

水産業・漁村の多面的機能発揮の支援のあり方に関する検討会の設置について

平成27年4月

1 目的

- (1) 近年、漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、水産業・漁村の多面的機能の発揮に支障が生じている。
- (2) このため、平成25年度から、多面的機能の効果的・効率的な発揮により水産業の再生・漁村の活性化を図ることが急務であるとして、漁業者等が行う水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する活動に対して支援を行ってきたところである。
- (3) 一方、昨年行われた「秋のレビュー」において、本事業の一部の支援内容に疑問が呈され、ゼロベースでの見直しを求められたところである。
- (4) こうしたことを踏まえ、本検討会は、有識者の幅広い知見を踏まえ多角的な議論を行い、透明性・効率性の確保と国民的な理解を得ながら、今後の多面的機能の発揮に関する支援のあり方について検討することを目的として設置することとする。

2 検討会の招集

検討会は、水産庁漁港漁場整備部長が招集する。

3 運営

- (1) 検討会の委員の構成は別紙のとおりとする。
- (2) 座長は、メンバーのうち委員の互選により選任する。
- (3) 座長は、必要に応じ座長代理を指名することができる。
- (4) 議事は原則として公開とする。

4 主な議題

- (1) 現行の事業の評価について
- (2) 今後の支援のあり方について
- (3) 事業の評価方法の検討について

5 スケジュール及び検討議題

平成27年4月～5月まで2回程度を予定

第1回（4月）

（検討事項）

- ①現行の事業の評価について
- ②今後の支援のあり方、事業の評価方法の検討について

第2回（5月）

（検討事項）

- ①今後の支援の方向について

6 庶務

検討会に係る庶務は、水産庁漁港漁場整備部計画課において処理する。

水産業・漁村の多面的機能発揮の支援のあり方に関する検討会委員名簿

敬称略、五十音順

氏名	役職
鹿熊 信一郎	沖縄県海洋深層水研究所所長
桑原 久実	国立研究開発法人水産総合研究センター本部 研究開発コーディネーター
佐藤 博	小泊漁業協同組合 代表理事組合長
玉置 泰司	国立研究開発法人水産総合研究センター中央水産研究所 経営経済研究センター 主幹研究員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
湯川 英俊	(株)NHK エンタープライズ制作本部 情報文化番組部長
脇田 和美	東海大学海洋学部海洋文明学科 准教授